

議案第76号

令和3年度

小金井市

一般会計補正予算

(第14回)

令和3年度小金井市一般会計補正予算（第14回）

令和3年度小金井市の一般会計の補正予算（第14回）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ3,098,818千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ54,475,265千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

令和3年12月17日提出

東京都小金井市長 西岡真一郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
15. 国 庫 支 出 金		千円 11,196,403	千円 3,098,818	千円 14,295,221
	1 国 庫 負 担 金	7,821,907	158,506	7,980,413
	2 国 庫 補 助 金	3,345,928	2,940,312	6,286,240
歳 入 合 計		51,376,447	3,098,818	54,475,265

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費		千円 5,321,814	千円 2,762	千円 5,324,576
	3 戸籍住民基本台帳費	338,030	2,762	340,792
3 民 生 費		25,764,459	2,538,284	28,302,743
	1 社 会 福 祉 費	8,052,931	1,777,243	9,830,174
	2 児 童 福 祉 費	13,799,052	761,041	14,560,093
4 衛 生 費		6,803,031	557,772	7,360,803
	1 保 健 衛 生 費	2,987,516	557,772	3,545,288
歳 出 合 計		51,376,447	3,098,818	54,475,265

第2表 繰越明許費補正

追加

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する 臨時特別給付金給付事業	千円 1,771,928

議案第76号資料1

令和3年度

小金井市

一般会計

補正予算事項別明細書

(第14回)

1 総括 歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
15国庫支出金		千円 11,196,403	千円 3,098,818	千円 14,295,221
	1国庫負担金	7,821,907	158,506	7,980,413
	2国庫補助金	3,345,928	2,940,312	6,286,240
歳入合計		51,376,447	3,098,818	54,475,265

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総 務 費		千円 5,321,814	千円 2,762	千円 5,324,576
	3 戸籍住民基本台帳費	338,030	2,762	340,792
3 民 生 費		25,764,459	2,538,284	28,302,743
	1 社 会 福 祉 費	8,052,931	1,777,243	9,830,174
	2 児 童 福 祉 費	13,799,052	761,041	14,560,093
4 衛 生 費		6,803,031	557,772	7,360,803
	1 保 健 衛 生 費	2,987,516	557,772	3,545,288
歳 出 合 計		51,376,447	3,098,818	54,475,265

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
2,762			
2,762			
2,538,284			
1,777,243			
761,041			
557,772			
557,772			
3,098,818			

2 歳 入

款 15 国庫支出金

項 1 国庫負担金

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
2 衛生費国庫負担金	千円 518,469	千円 158,506	千円 676,975	1 保健衛生費負担金	千円 158,506

款 15 国庫支出金

項 2 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 総務費国庫補助金	千円 95,341	千円 2,762	千円 98,103	1 総務管理費補助金	千円 2,762
2 民生費国庫補助金	1,329,959	2,538,284	3,868,243	1 社会福祉費補助金	1,777,243
				2 児童福祉費補助金	761,041
3 衛生費国庫補助金	1,208,787	399,266	1,608,053	1 保健衛生費補助金	399,266

説	明	千円
2 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 (新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金交付要綱) 負担率 10/10	(健康課)	158,506

説	明	千円
3 マイナポイント事業費補助金 (マイナポイント事業費補助金交付要綱) 補助率 10/10	(市民課)	2,762
6 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 補助率 10/10	(地域福祉課)	1,638,600
7 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費補助金 補助率 10/10	(地域福祉課)	138,643
11 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 (令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金交付要綱) 補助率 10/10	(子育て支援課)	759,500
12 子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金 (令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金交付要綱) 補助率 10/10	(子育て支援課)	1,541
4 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 (新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金交付要綱) 補助率 10/10	(健康課)	399,266

3 歳 出

款 2 総 務 費

項 3 戸籍住民基本台帳費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 戸籍住民基本台帳費	338,030	2,762	340,792	2,762		
				2,762		

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
	12 委託料	2,762	3 住民基本台帳事務に要する経費 (市 民 課) 2,762 12 委 託 料 (2,762) マイキーID設定支援委託料 2,762

款 3 民生費

項 1 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
12 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費	0	1,777,243	1,777,243	1,777,243		
				1,777,243		

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
	1 報酬	1,431	1 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付に要する経費 () 1,777,243 (1) 情報システム関係経費 12,084 12 委託料 (3,548) 基幹系システム修正委託料(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金対応分) 3,548 13 使用料及び賃借料 (8,536) 基幹系システム増設機器等借上料(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金対応分) 8,536 (2) 地域福祉課関係経費 1,765,159 1 報酬 (1,431) 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金業務会計年度任用職員報酬 1,431 3 職員手当等 (236) 10 需用費 (85) 消耗品費 81 印刷製本費 4 11 役務費 (7,345) 郵便料 4,088 電話料 504 電話設置手数料 1,767 回線使用料 986 12 委託料 (117,462) 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務委託料 113,678 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金確認書作成等委託料 3,784 18 負担金補助及び交付金 (1,638,600) 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 1,638,600
	3 職員手当等	236	
	10 需用費	85	
	1 消耗品費	81	
	5 印刷製本費	4	
	11 役務費	7,345	
	1 郵便料	4,088	
	2 電話料	504	
	5 手数料	1,767	
	6 その他の役務費	986	
	12 委託料	121,010	
	13 使用料及び賃借料	8,536	
	18 負担金補助及び交付金	1,638,600	

款 3 民生費

項 2 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
9 子育て世帯臨時特別給付金給付費	763,357	761,041	1,524,398	761,041		
				761,041		

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
	10 需用費	195	
	1 消耗品費	34	
	5 印刷製本費	161	1 子育て世帯への臨時特別 給付金給付に要する経費 () 761,041
	11 役務費	576	(1) 情報システム課関係経費 770
	1 郵便料	576	12 委 託 料 (770)
	12 委託料	770	基幹系システム修正委託料（子育 て世帯への臨時特別給付金対応分 ） 770
	18 負担金補助及び交 付金	759,500	(2) 子育て支援課関係経費 760,271
			10 需 用 費 (195)
			消 耗 品 費 34
			印 刷 製 本 費 161
			11 役 務 費 (576)
			郵 便 料 576
			18 負担金補助及び交付金 (759,500)
			子育て世帯への臨時特別給付金 759,500

款 4 衛生費

項 1 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 予防接種費	1,850,644	557,772	2,408,416	557,772		
				557,772		

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
	10 需用費	5,599	17 新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費 () 557,772
	5 印刷製本費	3,315	
	14 医薬材料費	2,284	(2) 健康課関係経費 557,772
	11 役務費	10,682	10 需用費 (5,599)
	1 郵便料	2,980	印刷製本費 3,315
	2 電話料	326	医薬材料費 2,284
	5 手数料	6,310	11 役務費 (10,682)
	6 その他の役務費	1,066	郵便料 2,980
			電話料 326
	12 委託料	429,832	審査支払手数料 6,151
			電話設置手数料 159
	13 使用料及び賃借料	2,282	回線使用料 1,066
			12 委託料 (429,832)
	18 負担金補助及び交付金	109,377	新型コロナウイルスワクチン接種事業事務委託料 82,869
			新型コロナウイルスワクチン接種券作成等委託料 9,928
			新型コロナウイルスワクチン接種会場設営等委託料 171,265
			新型コロナウイルスワクチン個別接種委託料 158,506
			新型コロナウイルスワクチン接種窓口委託料 5,779
			大規模接種会場清掃委託料 1,485
			13 使用料及び賃借料 (2,282)
			電話機借上料 73
			自動車借上料 97
			蓄電池借上料 2,112
			18 負担金補助及び交付金 (109,377)
			ワクチン接種医療機関協力金 109,377

給与費明細書

一 般 職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(6) 1,472	989,255	2,273,001	2,145,159	5,407,415	986,157	6,393,572	
補正前	(6) 1,471	987,824	2,273,001	2,144,923	5,405,748	986,157	6,391,905	
比 較	() 1	1,431		236	1,667		1,667	

() 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	特別調整額	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補正後	359,609	49,272	60,507	47,166		226,761
	補正前	359,609	49,272	60,507	47,166		226,761
	比 較						
	区 分	夜間勤務手当	住居手当	退職手当	期末手当	勤勉手当	合 計
	補正後		13,749	183,849	716,491	487,755	2,145,159
	補正前		13,749	183,849	716,255	487,755	2,144,923
	比 較				236		236

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明
給 料		その他の 増減分	1 給与改定分 2 異動等分 3 再任用給与改定分	
職 員 手 当	236	その他の 増減分	1 期末・勤勉手当 (1) 給与改定分 (2) 異動等分 2 その他 (1) 給与改定分 (2) その他 (3) 再任用給与改定分	236 236 会計年度任用職員分

議案第 7 6 号資料 2

マイキー I D 設定支援委託事業概要

1 目的

個人番号カードの普及を促進するとともに、消費喚起及び生活の質の向上につなげるため、マイナポイント事業が拡充されることから、現在実施しているマイキー I D の設定支援窓口の設置期間を令和 4 年 3 月末まで延長する。

2 実施内容

個人番号カードを所有している方へ、マイナポイント申込みのために必要なマイキー I D の設定（マイナポイントの予約）のために、必要な端末操作等の補助を実施する。

3 ポイント付与対象

個人番号カードを新規取得した方

※ これまでは、令和 3 年 4 月末までに個人番号カードの申請をした方が対象となっていたが、マイナポイント事業の拡充に当たってはこの期限を撤廃し、全ての方を対象とする。

4 実施時期

令和 4 年 1 月 1 日から同年 3 月 3 1 日まで

5 周知方法

市ホームページ、ツイッター、市報等で周知

6 予算額

(1) 歳入

マイナポイント事業費補助金 2, 7 6 2 千円

(2) 歳出

マイキー I D 設定支援委託料 2, 7 6 2 千円

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業概要

1 目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円を支給する。

2 支給対象

(1) 住民税非課税世帯（令和3年12月10日において世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯（住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。）をいう。）

14,539世帯

(2) 住民税非課税世帯のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、住民税非課税世帯の世帯と同様の事情にあると認められる世帯（以下「家計急変世帯」という。）

1,847世帯

3 支給額

1世帯当たり10万円

4 支給までの流れ

(1) 住民税非課税世帯

住民税非課税世帯の抽出、口座情報の確認及び支給案内、確認書等の送付（小金井市）

↓

支給案内の受領及び確認書の返送（対象世帯）

↓

確認書の受付、支給決定及び振込（小金井市）

(2) 家計急変世帯

市ホームページ、ツイッター、市報等で周知（小金井市）

↓

申請書の提出（対象世帯）

↓

申請書の受付、支給要件の確認、支給決定及び振込（小金井市）

5 スケジュール（案）

(1) 住民税非課税世帯

令和4年1月上旬 システム修正

中旬 対象世帯の抽出及び支給案内等の準備

下旬 支給案内の送付

2月上旬 確認書の受付

下旬 振込（以降順次支給）

(2) 家計急変世帯

令和4年1月下旬 事業周知

申請受付及び支給要件の確認

2月下旬 振込（以降順次支給）

6 補正額

(1) 歳入

ア 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金

1,638,600千円

イ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費補助金

138,643千円

(2) 歳出

ア 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金

1,638,600千円

イ その他（基幹系システム修正委託料、基幹系システム増設機器等借上料、会計年度任用職員報酬、職員手当等、消耗品費、印刷製本費、郵便料、電話料、電話設置手数料、回線使用料、給付事務委託料、確認書作成等委託料）

138,643千円

子育て世帯への臨時特別給付金事業概要

1 目的

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、その影響により苦しんでいる子育て世帯を支援するため、高校生までの子どもがいる世帯に対する適切な配慮を行うことを目的として、子育て世帯への臨時特別給付金を支給する。

2 支給対象

児童手当（児童手当法（昭和46年法律第73号。以下「法」という。）附則第2条第1項の給付を除く。以下「児童手当」という。）の受給者又は主たる生計者の令和2年中の所得が法第5条及び児童手当法施行令（昭和46年政令第281号）第1条に規定する額未満の世帯のうち、以下のいずれかに該当する世帯

- (1) 令和3年9月分の児童手当受給世帯のうち、受給者が公務員でない世帯（以下「児童手当受給世帯（非公務員）」という。）

6,670世帯（児童数10,310人）

- (2) 令和3年9月分の児童手当受給世帯のうち、受給者が公務員世帯（以下「児童手当受給世帯（公務員）」という。）

1,310世帯（児童数2,070人）

- (3) 令和3年9月30日（以下「基準日」という。）において高校生相当の児童を養育する世帯（以下「高校生相当児童養育世帯」という。）

1,500世帯（児童数2,250人）

- (4) 基準日の翌日以後令和4年3月31日までに生まれた児童のいる児童手当受給対象世帯（以下「新生児養育世帯」という。）

360世帯（児童数560人）

3 支給額

児童1人当たり10万円を一括して支給（うち5万円は、第12回補正予算にて措置済み）

4 申請手続

2 (1)は申請不要（対象者に通知発送）、2 (2)～(4)は要申請

5 スケジュール（案）

時期	対象	内容
令和3年12月上旬	児童手当受給世帯 （非公務員）	システム修正、対象者抽出（済み）
同月中旬	同上	通知発送（済み）
	児童手当受給世帯 （公務員）、高校生相当児童養育世帯及び 新生児養育世帯	申請受付開始（済み）
同月27日予定	児童手当受給世帯 （非公務員）	振込
令和4年1月下旬	児童手当受給世帯 （公務員）、高校生相当児童養育世帯及び 新生児養育世帯	振込（以降、受付月の翌月下旬に支給）

※ 市が対象であると把握した者への申請勧奨は随時実施

6 補正額

(1) 歳入

ア 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金

759,500千円

イ 子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金

1,541千円

(2) 歳出

ア 子育て世帯への臨時特別給付金

759,500千円

イ その他（基幹系システム修正委託料、消耗品費、印刷製本費、郵便料）

1,541千円

新型コロナウイルスワクチン接種事業概要

1 目的

18歳以上の市民を対象とした新型コロナウイルスワクチンの追加接種（3回目接種）及び5歳から11歳までの市民を対象とした接種について、円滑なワクチン接種の実施に向けて事務を進める。

2 追加接種（3回目接種）の概要

(1) 対象者

2回目接種から国が定める期間を経過した者（約92,000人）

(2) 接種券

翌月対象となる者に順次発送

(3) 接種体制

区分	場所	想定される期間等
個別接種	市内医療機関 (46か所程度)	R4.1.8～R4.3.31
集団接種	保健センター	R4.1.6～R4.1.16 ※ 水曜日、木曜日、土曜日 及び日曜日に実施
大規模接種	旧西友小金井店 (第一大久保ビル)	R4.1.19～R4.3.31 ※ 水曜日、木曜日、土曜日 及び日曜日に実施 ※ R4.3.23～R4.3.31は、金 曜日（夜間）も実施

3 5歳から11歳までの接種の概要

(1) 対象者

5歳から11歳までの市民（約8,000人）

(2) 接種券

令和4年1月発送予定。以降翌月対象となる者に順次発送

(3) 接種体制

区 分	場 所	想定される期間等
大規模接種	旧西友小金井店 (第一大久保ビル)	R4.2.2～R4.3.31 ※ 金曜日、土曜日及び日曜日に実施 ※ R4.3.23～R4.3.31は、水曜日及び木曜日も実施

4 変更が生じる予算内容

(1) 新型コロナウイルスワクチン接種会場設営等委託料等

追加接種（3回目接種）及び5歳から11歳までの接種に必要な会場設営・運営経費、接種に係る事務経費等を予算措置

(2) 新型コロナウイルスワクチン個別接種委託料

区 分	補正前	補正後
積 算	67,900人×2回 休日加算分	67,900人×2回+62,716回 休日加算分、時間外加算分

(3) ワクチン接種医療機関協力金

ファイザー社製新型コロナウイルスワクチンの個別接種を行う市内の医療機関及びその取りまとめ団体の負担を軽減すること並びに集団接種会場使用等への影響を最小限とするため、当該医療機関等に対し、協力金を交付する。

区 分	補正前	補正後
積 算	@1,744円×21,000回×2回	@1,744円×21,000回×2回 + @1,744円×62,716回

5 予算額

(1) 歳入

ア 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金

158,506千円

イ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金

399,266千円

(2) 歳出

ア	新型コロナウイルスワクチン接種会場設営等委託料	171,265千円
イ	新型コロナウイルスワクチン個別接種委託料	158,506千円
ウ	ワクチン接種医療機関協力金	109,377千円
エ	その他（印刷製本費、医薬材料費、郵便料、電話料、審査支払手数料、電話設置手数料、回線使用料、接種事業事務委託料、接種券作成等委託料、接種窓口委託料、大規模接種会場清掃委託料、電話機借上料、自動車借上料、蓄電池借上料）	118,624千円

議案第76号資料6

繰越明許費の内訳について

1 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業

款3 民生費 項1 社会福祉費 目12 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費
事業1 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付に要する経費

(1) 情報システム課関係経費

(単位：千円)

節	科目名	予算額	執行予定額	繰越額
13	基幹系システム増設機器等借上料 (住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金対応分)	8,536	0	8,536
	合計	8,536	0	8,536

(2) 地域福祉課関係経費

(単位：千円)

節	科目名	予算額	執行予定額	繰越額
1	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金業務会計年度任用職員報酬	1,431	0	1,431
3	職員手当等	236	0	236
10	消耗品費	81	0	81
10	印刷製本費	4	0	4
11	郵便料	4,088	0	4,088
11	電話料	504	0	504
11	回線使用料	986	0	986
12	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務委託料	113,678	0	113,678
12	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金確認書作成等委託料	3,784	0	3,784
18	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	1,638,600	0	1,638,600
	合計	1,763,392	0	1,763,392